

事業名	地方税電子化推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	県民生活の情報化推進
				担当課・局・室名	税務課

[目的、現状・課題]

目的	対象	納税者	現状・課題	電子申告の利用率は年々向上しているが、県民にそのメリットをさらに浸透させ、一層の利用拡大を図る必要がある。
	意図	電子申告システムを活用している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
法人県民税・事業税及び地方法人特別税の電子申告	法人県民税・事業税及び地方法人特別税をインターネットで申告できるシステムの運用 委託先：地方税電子化協議会	一部委託	県	総コスト	28,845	30,116	25,298	18,287	
				事業費	26,845	28,116	23,298	16,287	
				うち一般財源	26,845	28,116	23,298	16,287	
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、法人県民税・事業税及び地方法人特別税の電子申告システムが完成しており、納税者が県税事務所の窓口まで出向かなくてもインターネットを利用して申告できるようになった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			税理士会等への説明回数(回)			9			
			新聞・ラジオ等の広報実施回数(回)		8	5			
利用促進案内の配布件数(件)		40,000	40,000						
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	電子申告の利用率(%)	目標値	15.2	22.1	29.0	34.0		概ね達成	
		実績値	14.2	21.8	27.5				
		達成率	93.4%	98.6%	94.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方自治法第223条	県税の賦課徴収については県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・地方税電子化協議会の中での共同運用による経費削減 ・機器更改に係る経費など、効率的な運用を地方税電子化協議会に働きかけることによる経費削減	20年度	22年度	電子申告に係る経費/電子申告利用件数 (H20:22,688千円/4,246件) (H22:19,141千円/8,246件)
			5 千円/件	2 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	利用率が年々向上してきており、一層の利用拡大を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 一層の利用拡大を図るため、税理士会への依頼や、申告書に利用案内チラシを同封するなどの広報を実施 電子申告に必要な機器やソフトウェアの調達・保守管理経費を、業者の提供するサービス(クラウドサービス)を利用することで削減 		

事業名	めじろん放送局推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	県民生活の情報化推進
				担当課・局・室名	広報広聴課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民及び県外者	現状・課題	大分県の魅力や県政情報を多数の県民や県外者に知らせる必要がある中、メディアは年々多様化しており、中でも動画サイト視聴者が増加している。
	意図	大分県の魅力や県政情報を知ってもらう		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
めじろん放送局推進事業	大分県内のビデオボランティアが撮影した大分の魅力を伝える映像作品や大分県からのお知らせ、県政広報番組、知事の記者会見等を動画で配信 委託先：ハイパーネットワーク・デジタルバンク共同体	全部委託	県	総コスト		10,533	8,842	9,087
				事業費		8,533	6,842	7,087
				うち一般財源		4,607	3,414	3,300
				人件費		2,000	2,000	2,000
				職員数(人)		0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
(1ch)見ちよくれ、おおいた！(ボランティアが撮影、編集した観光、歴史、伝統、地域おこしなど県内各地の魅力ある映像情報) 78本 (2ch)大分県からのお知らせ 23本 (3ch)知事記者会見 49本 (4ch)県政広報番組 149本 (5ch)映像アーカイブ(国体等記録映像) 108本 を情報発信した。	活動指標							
	ボランティア動画数(本)		34	78	100	23		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
	1月あたりのアクセス数(件)	目標値			12,000	13,000	33,000	33,000	達成	
		実績値			12,238	30,842				
		達成率			102.0%	237.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県からのお知らせや知事記者会見、県政広報番組の配信等を行うため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・運用管理を民間委託 ・レンタルサーバを利用 ・YouTubeの活用により、維持管理コスト、サーバの負担を削減	123 円/件	24 円/件	総コスト /年間アクセス数 (H21:85,669、H22:370,113)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き県情報を発信する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 新規ボランティアの募集 ビデオボランティアの技術向上研修による撮影本数の確保と充実 県庁各課の事業、施策などの積極的広報の推進と充実 24年度はシステムの効率的な維持管理や効果的な運用について検討 		

事業名	県民生活見える化推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 22 年度	上位の施策名	県民生活の情報化推進
				担当課・局・室名	統計調査課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県職員	現状・課題	客観的データによる県民生活の状況把握が、政策立案に十分に活かされていない。
	意図	客観的データを政策立案の基礎資料とする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
県民生活見える化指標検討委員会	データの採否、分析の妥当性等について、学識経験者の立場から検討(4回)	直接実施	県	総コスト			5,271	
				事業費			271	
				うち一般財源			271	
				人件費			5,000	
				職員数(人)			0.50	

[事業の成果等]

事業の成果	県民の生活状況及び本県の地域的課題を把握し、部長会議等を通して庁内で共有することができた。	活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標			
			委員会の開催数(回)	21年度	22年度	目標値	目標年度		
					4				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	指標の作成段階から関係部局と連携する必要がある、また、調査・分析結果等を直接県の政策に反映させるなど、政策県庁を統計データ活用の面からサポートするためには、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・学識経験者等からなる検討委員会を設置し、データの採否や分析の妥当性等を検討	20年度	22年度	総コスト
				1,317	/
				千円/開催数	委員会の開催数(H22:4回)

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	事業の目的を達成したため
改善計画等			

事業名	地域コミュニティ情報化推進事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	県民生活の情報化推進
				担当課・局・室名	情報政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（特に高齢者や障がい者）	現状・課題	情報機器やネットワークなどITの発達・普及が進む一方で、これらを活用する能力の格差が世代間などで広がっている。
	意図	ITによるゆとりと豊かさを実感させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
情報コミュニティセンター運営	インターネット体験やパソコン研修などで利用する「情報コミュニティセンター」の運営（利用者数2,793人） 委託先：(財)ハイパーネットワーク社会研究所	全部委託	県	総コスト	23,988	23,120	21,852	22,190
				事業費	18,988	18,120	16,852	17,190
フォーラムの開催	ITの最新動向をテーマとした無料のセミナー「ハイパーフォーラム」を開催（2回開催 参加者数220人） 委託先：(財)ハイパーネットワーク社会研究所	全部委託	県	うち一般財源	18,988	18,120	16,852	17,190
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数（人）	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	事業の実績				最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
情報コミュニティセンターでの研修等により、情報弱者である高齢者や障がい者に対する情報活用能力の向上、情報格差の解消に寄与するNPO法人やITリーダーの養成が図られた。 また、養成されたITリーダーが講師となって、NPO法人が主催するIT講習会が県内各地で開催され、高齢者や障害者の情報活用能力の向上が図られた。	情報コミュニティセンター利用者数（人）	3,392	2,793				
	ハイパーフォーラム参加者数/回（人）	135	110				

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成（年度）	評価	備考
			目標値	5,500	5,500	5,500			
NPO法人によるIT講習会等の参加者数（人）	実績値		4,734	5,748					22年度の実績値がないのは、一部のNPO法人については、事業年度末が6月末に設定されており、活動報告の提出期限が9月末になっているため
	達成率		86.1%	104.5%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	ITの利便性を全ての県民、特に情報弱者である高齢者、障がい者が享受し、日常生活に積極的に活用できるようにするとともに、県民の情報活用能力の向上や格差是正のためには県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・民間への事業委託 ・委託の積算単価及び委託内容の見直し	5 千円/人		総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、県民の情報活用能力の向上や格差是正を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 関係者への積極的なPRを通じて利用を推進 終期を設定すると共に、パソコン研修等について市町村等の実施状況を検証し、市町村や民間へ事業の移行を検討 		

事業名	電子申請等受付システム構築事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	県民生活の情報化推進
				担当課・局・室名	情報政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民、企業	現状・課題	民間の各種オンラインサービスが提供されている中で、県民への行政サービスを向上するために、申請・届出などの行政手続きのオンライン化を進める必要がある。そのため、行政手続きの電子化を図り、行政事務の簡素化・効率化を進める上で電子申請等受付システムを運営する。
	意図	各種申請の電子化など行政サービスの向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
電子申請等受付システム運営管理	電子情報を紙情報同等に扱う行政を実現するため、電子申請等受付システムを運営・管理 委託先：(株)HARP	一部委託	県・市町村	総コスト	77,690	44,644	36,675	36,903
				事業費	72,690	39,644	31,675	31,903
				うち一般財源	36,842	20,242	15,925	16,153
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	全体件数が前年度比約12%増。特に簡易申請については、21年度は27手続きに対し、22年度は51手続きと約2倍に増えている。これは、職員に簡易申請機能が浸透したことはもとより、住民にとってもID・パスワードを必要とせず、また、携帯電話からのアクセスも可能であり、容易に電子申請システムを利用できることで行政サービスの向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			電子申請届出手続き数(件)		21年度	22年度	目標値	目標年度
			35	61				

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	電子申請届出件数の割合(%)	目標値		20.30	25.15	30.00	34.85	54.25	概ね達成	
		実績値		1.21	19.03	27.60				
		達成率		6.0%	75.7%	92.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県民生活の情報化を推進していくうえで、県が主体で行う行政サービスの電子化を推進することが必要である。あわせて、国と市町村の連携のため、とりまとめや市町村相互の連携をサポートする役割として県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・サービス利用料等運用経費を見直し	20年度	22年度	総コスト/ 県分電子申請件数 (H20:2,052件、H22:3,947件)
			38 千円/件	9 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	法人向け電子申請の利用促進のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 法人向け電子申請の利用促進に向けた取り組みを実施 電子申請に係る県民の利用状況を踏まえ、対象項目の削減等を検討 		